

伊那市移住・定住促進プログラム

平成25年10月策定

1. はじめに

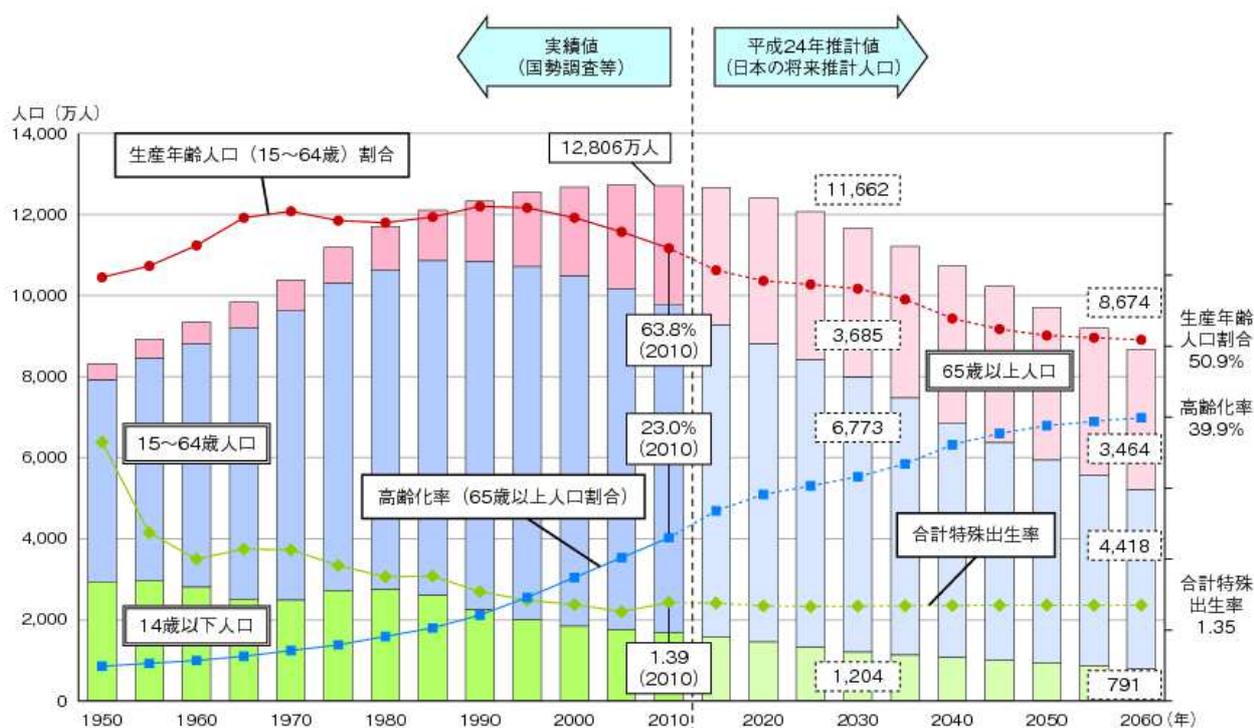
我が国の総人口は、戦後の高度経済成長とともに増加してきましたが、平成22年(2010)以降減少に転じ、総務省の長期的な人口推計においては、今後も一層の人口減少が進んでいくものと予測されています。

未婚率の上昇や晩婚化の進行等により、合計特殊出生率は、平成22年(2010)では1.39人となっており、今後も少子化傾向が続くものと予想されています。消費活動の低迷や働き手の減少など経済への悪影響とともに、子どもの自主性・社会性が育ちにくいといった弊害や社会活力の低下が懸念される中、子どもたちが健やかに育つ環境づくりや、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現に向けた取り組みが求められています。

また、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)は、平成24年(2012)には39.9%に達し、国民の3人に1人が65歳以上の高齢者という本格的な高齢化社会の到来が見込まれており、高齢者の社会参加の促進や在宅福祉サービスの充実等により、住み慣れた地域や家庭で安らかに暮らせる生きがいに満ちた社会の実現が求められています。

こうした状況から、伊那市では、人口減少傾向に少しでも歯止めをかけるため、当該プログラムを基に、効果的で独自性のある施策を戦略的に展開し、関係機関や地域とも連携しながら、目標達成のための取り組みを進めていきます。

○全国の動向



(出典) 総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

2. 現状と課題

社会情勢の分析により、人口減少社会を取り巻く現状と課題を検証する中で、移住・定住の促進に向けた施策のあり方を検討していきます。

(1) 少子高齢化の進行と人口減少

本市の総人口は、平成 19 年(2007)をピークに減少に転じています。総務省における長期的な人口推計においても、一層の人口減少が進むものと推測されています。

こうした状況の中、定住人口の増加や福祉サービスの充実等により、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現が求められています。

(2) 経済状況の悪化

地域経済は、経済成長率の低下に伴い、年間商品販売額や製造品出荷額などの減少が続いています。また、有効求人倍率は持ち直しの動きはあるものの依然として厳しい状態が続いています。

そのため、安定した雇用と人材確保を図るとともに、高度な知識や技術力を持った人材育成を図ることが求められています。

(3) 防災意識の高まり

市民の防災意識は、東日本大震災以降、災害時に地域で助け合うための地域コミュニティへの関心が高まっています。

こうした状況の中、災害時に備えて、避難体制や医療体制の整備、ライフラインの確保や被害を最小限に抑えるための施設整備などが求められています。

(4) 環境問題の深刻化

農地や森林は、所有者の高齢化や不在化、有害鳥獣被害等に起因して、荒廃が進んでいます。また、ごみの排出量は徐々に減少していますが、多種・多様化しており、発生抑制や資源化が重要となっています。

今後、住民、事業者、行政がそれぞれの立場で連携し、環境整備、ごみ排出やエネルギー消費の抑制など、自然との共生の中で環境への負荷の少ない社会への転換が求められています。

(5) 高度情報化の進展

保健・医療・福祉、教育、防災等生活に身近な分野において、高度情報化社会が形成されています。また、電子自治体の構築に向けた取り組みが進められています。

こうした状況の中、高度情報化社会に対応した情報教育や個人情報等のセキュリティ対策の整備が急務となっています。

(6) 産業構造の変化

消費者ニーズの多様化等を背景に、産業構造は、第3次産業を中心として、より高度で複雑なものへシフトしてきています。また、郊外の幹線道路沿いへの大型量販店の進出が顕著になっており、小規模な地域小売店等の事業者は大きな影響を受けています。

こうした状況の中、中心市街地の活性化や地域資源を活用した商業・サービス業の振興が求められています。また、農業の基盤強化と経営の安定化が求められています。

(7) 過疎化の進行と コミュニティ機能の脆弱化

中山間地域では過疎化が進み、地域を取り巻く環境は、更に厳しさを増しています。また、自治会組織への加入率が低下し、地域の担い手が減少・固定化してきています。

今後、住民との協働によるまちづくりに向けた取り組み積極的に進めていく必要があります。

(8) 財政状況の悪化

伊那市の財政状況は、人口減少、少子・高齢化等により、市税収入が減少する一方、扶助費は年々増加しています。

今後も引き続き、財政健全化に向けた取り組みを進めていく必要があります。

3. 伊那市の強みと弱み（SWOT分析）

SWOT分析とは、内外の環境を分析し、目標達成のために必要な政策や戦略に活用する分析法です。分析にあたっては、まず当該組織の内部環境を「強み」(Strength)と「弱み」(Weakness)に分けて分析し、続いて外部環境を「機会」(Opportunity)と「脅威」(Threat)に分けて分析しました。

		外部環境	
		③「機会」(Opportunity)	④「脅威」(Threat)
		<ul style="list-style-type: none"> ・登山ブーム ・防災意識の高まり ・環境問題への関心 ・健康志向 ・リニア中央新幹線 ・情報化の進展 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境破壊 ・若者の都会型志向、人材流出 ・未婚、晩婚化の進行
内部環境	①「強み」(Strength)	a. 積極的攻勢	b. 差別化戦略
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境 ・医療機関の充実 ・子育て支援の充実 ・個性的で魅力ある教育 ・快適な住環境 ・好立地(首都圏・中京圏近い) ・米、花、野菜とバランスのとれた農業地域 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然、健康、歴史、登山をテーマにした交流の推進 ・気候、防災面での都市部との差別化 ・自然の中での子育て ・「田舎暮らし」モデル地域の指定 	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土愛を育む教育 ・地質研究などの誘致 ・大学卒業生への就職支援 ・友好提携都市との連携事業
	②「弱み」(Weakness)	c. 弱点強化	d. 問題事態回避
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域間の偏り ・市の知名度の低さ ・中心市街地の衰退 ・産業の担い手不足 ・厳しい財政状況 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住ワンストップサービスの提供 ・好立地と土地価格を生かした企業誘致の推進 ・空き店舗活用と若手起業家支援 ・新規就農者支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・定住者への支援 ・農林業の活性化

4. 基本方針（コンセプト）

「農業」と「教育」をキーワードとして、次の5つの視点から、移住先で自己実現を目指す若い世代の移住・定住に向けた総合的な支援を進めていきます。

(1) 地域の魅力アップ

移住・定住の受け皿として、地域基盤の強化と地域活力の高揚を図るため、市内に潜在する地域資源の掘り起こしや、地域リーダー等の人材育成を図りながら、地域自らの魅力を高める取組みを進めていきます。

(2) 独自性のある支援策

伊那市には、住みやすさや支援策等で多くのメリットがあるものの、人口減少に歯止めをかけるまでには至っていません。こうした中で、他市町村との差別化を図り、独自性のある施策を展開すべく、全市一丸となって取り組んでいきます。

(3) 将来を見据えた戦略

地域の活力を高めていくためには、即効性を重視した施策ばかりでなく、広い視野で将来を見据えた戦略的な取組みが必要となります。行政だけでなく、地域で活動するNPOや民間事業者等を巻き込み、複合・相乗的な効果を生むような仕掛けを検討していきます。

(4) きめ細かな受入体制

移住者が、この地域に住み続けるためには、自己実現だけではなく、田舎暮らしへの適応や地域コミュニティへの参画も課題となります。

移住者を受け入れる地域住民側のフォローアップを行うために、移住・定住を支援するトータルコーディネーターを配置するとともに、田舎暮らしのノウハウを伝授する地域の熟練者（定住マイスター）との結び付けにより、地域活動に参加し、活躍できる場の創出を図っていきます。

(5) 効果的な情報発信

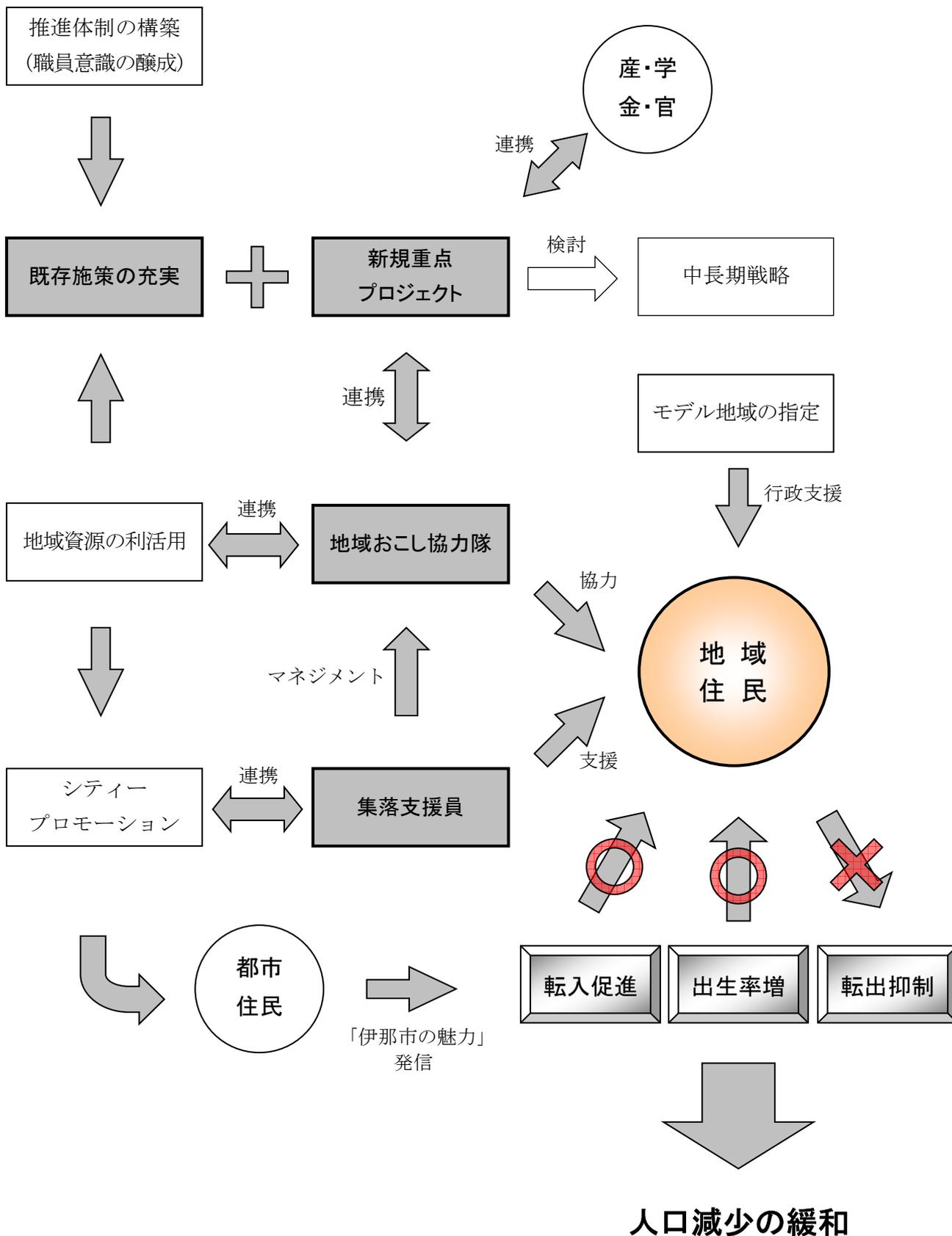
大都市圏に暮らす移住希望者が最も懸念するのは「利便性」といわれており、住宅、交通、買い物、医療・福祉、子育て、教育などに対する不安は、移住を考えるとときの大きな障害となります。

伊那市は、全国的に見て土地が安価であり、大自然に囲まれたすばらしい住環境の中で、自分の家を持つための大きなメリットを有しています。また、保育所の待機児童はなく、教育環境も整っています。

このように優れたアピールポイントを、生活のあらゆる場面を通じてイメージできるような、視認性と即時性に富んだ効果的な情報発信を行うことにより、「伊那市に住んでみたい」という意識の醸成を図ります。

5. 推進イメージ

人口減少の緩和に向け、推進体制の整備を図るとともに、地域住民との協働により、転入促進、転出抑制の取組みを進めていきます。



6. 計画期間

平成26年度から平成35年度までの10年間をプログラムの計画期間とし、次のとおり5年ごとの前期計画と後期計画に分けて進行管理を行います。また、必要に応じて、随時計画の見直しを行います。

前期計画 平成26年度～平成30年度（5年間）

後期計画 平成31年度～平成35年度（5年間）

7. 推進目標

当該プログラムがどのように人口減少の緩和に貢献するか検証するため、推進目標を数値により設定の上、共通理解のもとで各種施策を進めていきます。

(1) 転入促進及び転出抑制による社会動態目標値

① 上伊那地域在学新卒者数の定住 目標値：10人

平成24年の信州大学農学部卒業生の就職者数（修士課程を含む。）は92人で、就職先の上位は、製造業38%（50人）、公務員17%（23人）となっています。

一方、卒業後の伊那市への居住者（H21～H23平均）は、3人（全卒業者の2%）に留まっています。

今回のプログラムでは、就職時の伊那市への居住者を10人（現在の3倍）に増加させることを目標とします。

② 若者世代（仕事やりがい探求派）の転入促進 目標値：10人

〃 転出抑制 目標値：15人

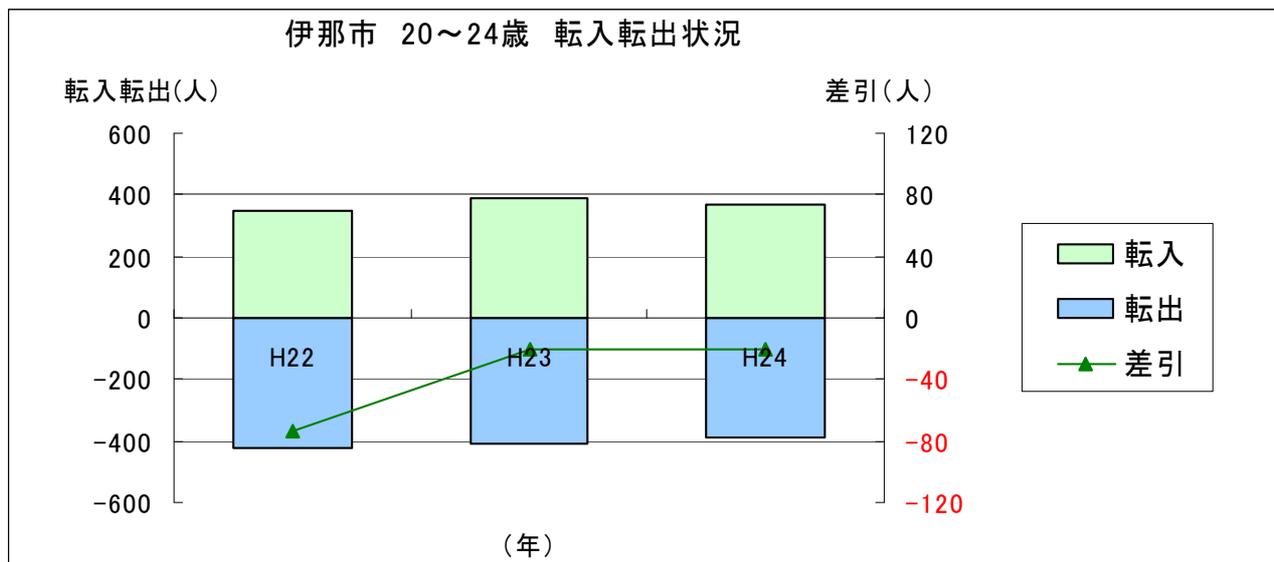
伊那市の20歳から24歳までの人口の移動（H22～H24平均）は、転入者367人、転出者405人で、この世代の人口は、平均して、毎年約38人が減少しています。

今回のプログラムでは、この世代の転入者を10人増加（転入者2.7%増）、転出者を15人減少（転出者3.7%減）させることを目標とします。

○20-24歳の人口に占める転入転出者（H22～H24）

単位：人

区分	H22	H23	H24	平均
20-24歳人口	3,433	3,413	3,392	3,413
転入	348	386	367	367
転出	-421	-407	-387	-405
差引	-73	-21	-20	-38



③新規就農者世帯の受入れ 目標値：50人

J Aとの連携や国からの支援等により、平成24年度に13人が新たに就農しており、この内、UIターンによる新規就農者は9人で全体の71%となっています。

今回のプロジェクトでは、年間20人の新規就農（うち、UIターン者を14人と推定）、家族も含め、年間約50人の移住を目標とします。

○新規就農者の実績と目標

単位：人

区分	24年度(実績)			推計 (H26以降)		
	就農者	家族	計	就農者	家族	計
UIターン者	9	21	30 (3.3人/世帯)	14	32	46
伊那市居住者	4	5	9 (1.3人/世帯)	6	8	14
合計	13	26	39 (3.0人/世帯)	20	40	60

④壮年世代（生活革新チャレンジ派）の転入促進 目標値：15人
” 転出抑制 目標値：20人

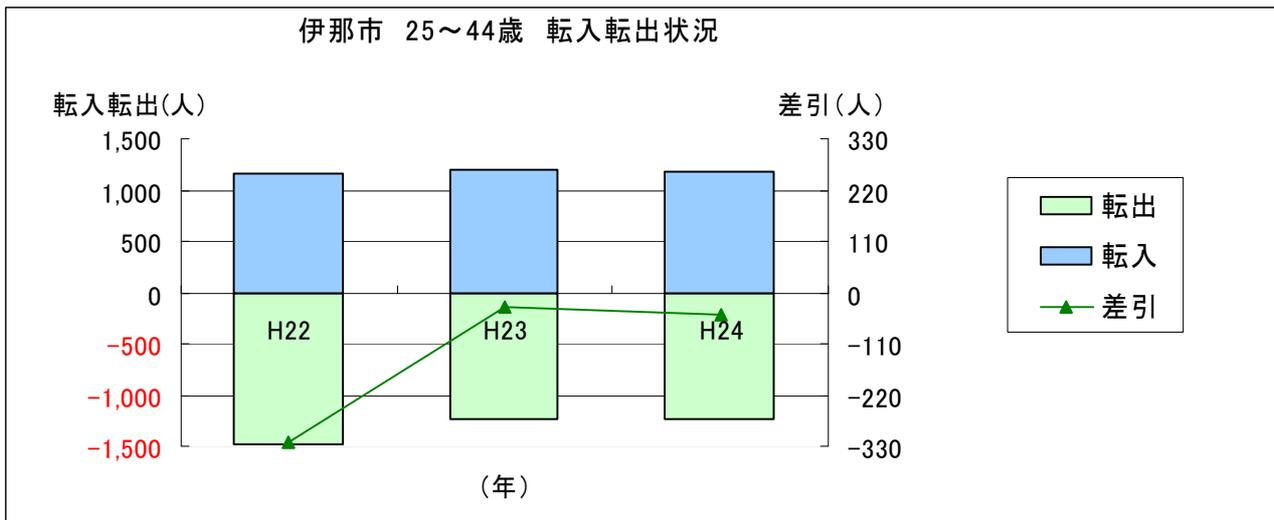
伊那市の25歳から44歳までの人口の移動(H22～H24平均)は、転入者1,183人、転出者1,316人で、この世代の人口は、平均して、毎年約133人が減少しています。

今回のプログラムでは、この世代の転入者を15人増加(転入者1.3%増)、転出者を20人減少(転出者1.5%減)させることを目標とします。

○25-44歳の転入転出状況（H19～H24）

単位：人

区分	H22	H23	H24	平均
25-44歳人口	17,319	17,186	16,809	17,105
転入	1,168	1,197	1,183	1,183
転出	-1,488	-1,230	-1,230	-1,316
差引	-320	-33	-47	-133



【目標値】

対象者	目標値	ターゲット
①上伊那地域在学新卒者の定住	10人/年	信州大学農学部学生
②若者世代（仕事やりがい探求派）の転入促進	10人/年	年齢20～24歳
転出抑制	15人/年	〃
③新規就農者世帯の受入れ	50人/年	新規就農者
④壮年世代（生活革新チャレンジ派）の転入促進	15人/年	年齢25～44歳
転出抑制	20人/年	〃
計	120人/年	

(2) 少子化対策等の強化による合計特殊出生率目標値

合計特殊出生率とは、1人の女性が一生に産む子供の平均数であり、日本の人口が均衡を保つための出生率（人口置換水準）は、およそ2.07とされています。また、伊那市の合計特殊出生率は、今後、およそ1.55前後で推移していくことと予想されています。

一方、伊那市民は、全国でもトップクラスの長寿を誇り、厚生労働省の「平成22年市区町村別生命表」によれば、伊那市の男性の平均寿命は81.7歳（全国14位）、女性は87.4歳（全国101位）と、人口減少を抑制している要因の一つになっています。人口置換水準を下回る少子化や、全国トップレベルの長寿による高齢者の増加により、人口ピラミッドが歪むことで、様々な弊害が危惧されます。

今回の推計では、将来の目標値を次のとおり設定します。

○合計特殊出生率

<全国>

年度		H18	H19	H20	H21	H22	平均
合計特殊出生率		1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.36
年齢層	15～19歳	0.0052	0.0051	0.0052	0.0050	0.0046	0.0050
	20～24歳	0.0377	0.0370	0.0374	0.0361	0.0361	0.0369
	25～29歳	0.0878	0.0875	0.0880	0.0866	0.0874	0.0875
	30～34歳	0.0899	0.0916	0.0937	0.0945	0.0953	0.0930
	35～39歳	0.0381	0.0409	0.0431	0.0446	0.0462	0.0426
	40～44歳	0.0056	0.0061	0.0067	0.0073	0.0081	0.0068
	45～49歳	0.0001	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002	0.0002

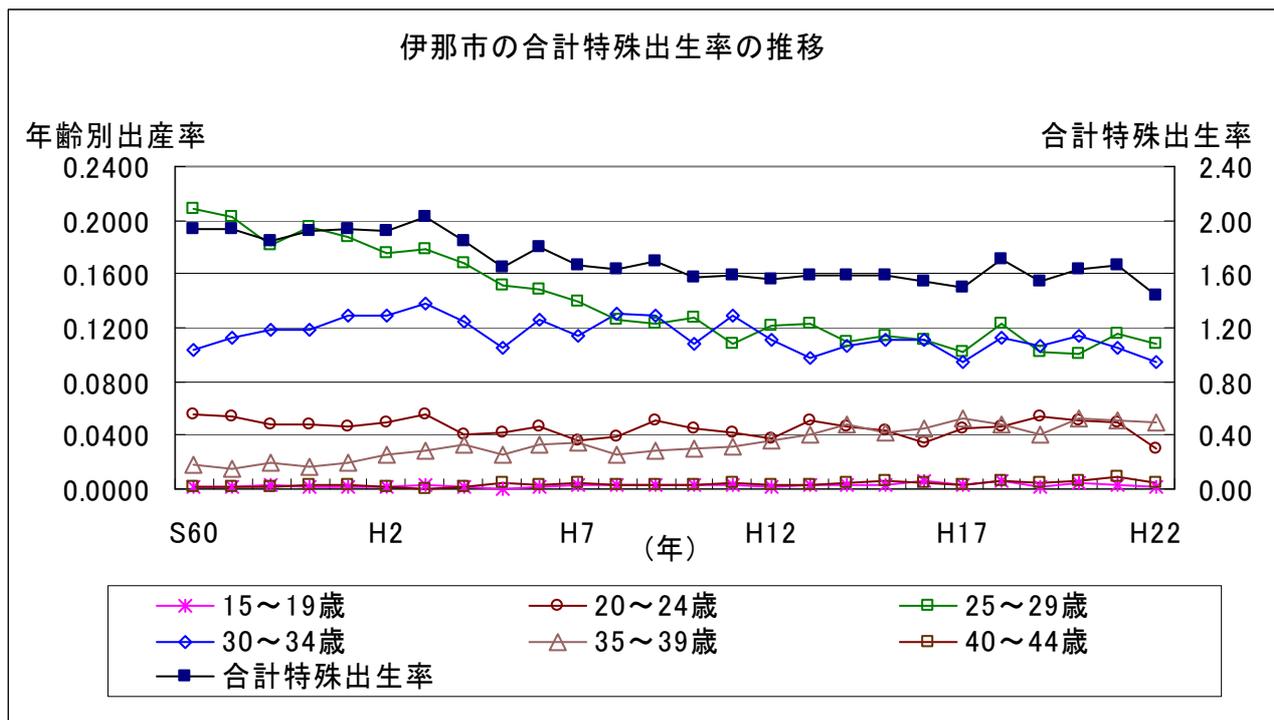
参考：国立社会保障・人口問題研究所

<伊那市>

年度	S40	S45	S50	S55	S57	S60	S61	S62
合計特殊出生率	2.01	1.99	2.07	2.05	1.95	1.94	1.94	1.85
出生数(人)	828	801	994	895	821	816	814	769
年度	S63	元	H2	H3	H4	H5	H6	H7
合計特殊出生率	1.91	1.93	1.91	2.03	1.85	1.65	1.80	1.67
出生数(人)	788	784	780	821	761	691	757	733
年度	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15
合計特殊出生率	1.63	1.69	1.58	1.58	1.56	1.59	1.59	1.60
出生数(人)	711	738	700	692	685	695	679	677
年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
合計特殊出生率	1.55	1.50	1.72	1.55	1.63	1.67	1.44	1.52
出生数(人)	660	633	720	629	645	617	544	554

資料：長野県伊那保健福祉事務所

○伊那市の合計特殊出生率の推移



【目標値】

年	目標値	備考
平成18年～22年の平均	1.60	伊那保健福祉事務所調べ
平成30年	1.66	推計値※ 1.56
平成35年	1.77	推計値※ 1.52
平成40年	1.88	推計値※ 1.54
平成45年以降	2.00	推計値※ 1.54

※推計値は、国立社会保障・人口問題研究所推計「女性の年齢各歳別出生率及び合計特殊出生率」に、平成18～22年の伊那市の出生率(伊那保健福祉事務所調査)と同期間の全国の出生率(同研究所公表値)の格差(比)を乗じて推計

8. 試算結果

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の公表した推計に準じ、平成26(2014)年～平成52(2040)年までの26年間の推計期間として、コーホート要因法によるシミュレーションを行っています。

(1) 作業手順

① 基準人口

推計の出発点となる基準人口については、社人研から公表されている「平成22年国勢調査」による平成22年10月1日現在の男女・年齢（5歳階級）別人口（総人口）を基にした推計値を採用しました。

② 生残率

生残率とは、一定期間後に生き残っている割合のことで、社人研において公表している各市町村の推計値を採用しました。

なお、推計値は5年ごとに算出されているため、各年の推計値を按分により算出しました。

③ 純移動率

純移動率とは、純移動数（転入－転出）が地域人口に占める割合のことで、社人研において公表されている各市町村の推計値を採用しました。

なお、推計値は5年ごとに算出されているため、各年の推計値を按分により算出しました。

④ 出生率（年齢各歳別）および合計特殊出生率

社人研推計による全国の年齢各歳別出生率および合計特殊出生率に、平成18～22年の伊那市の出生率（伊那保健福祉事務所調査）と同期間の全国の出生率（社人研公表値）の格差（比）を乗じて推計しました。

⑤ 0～4歳男女性比

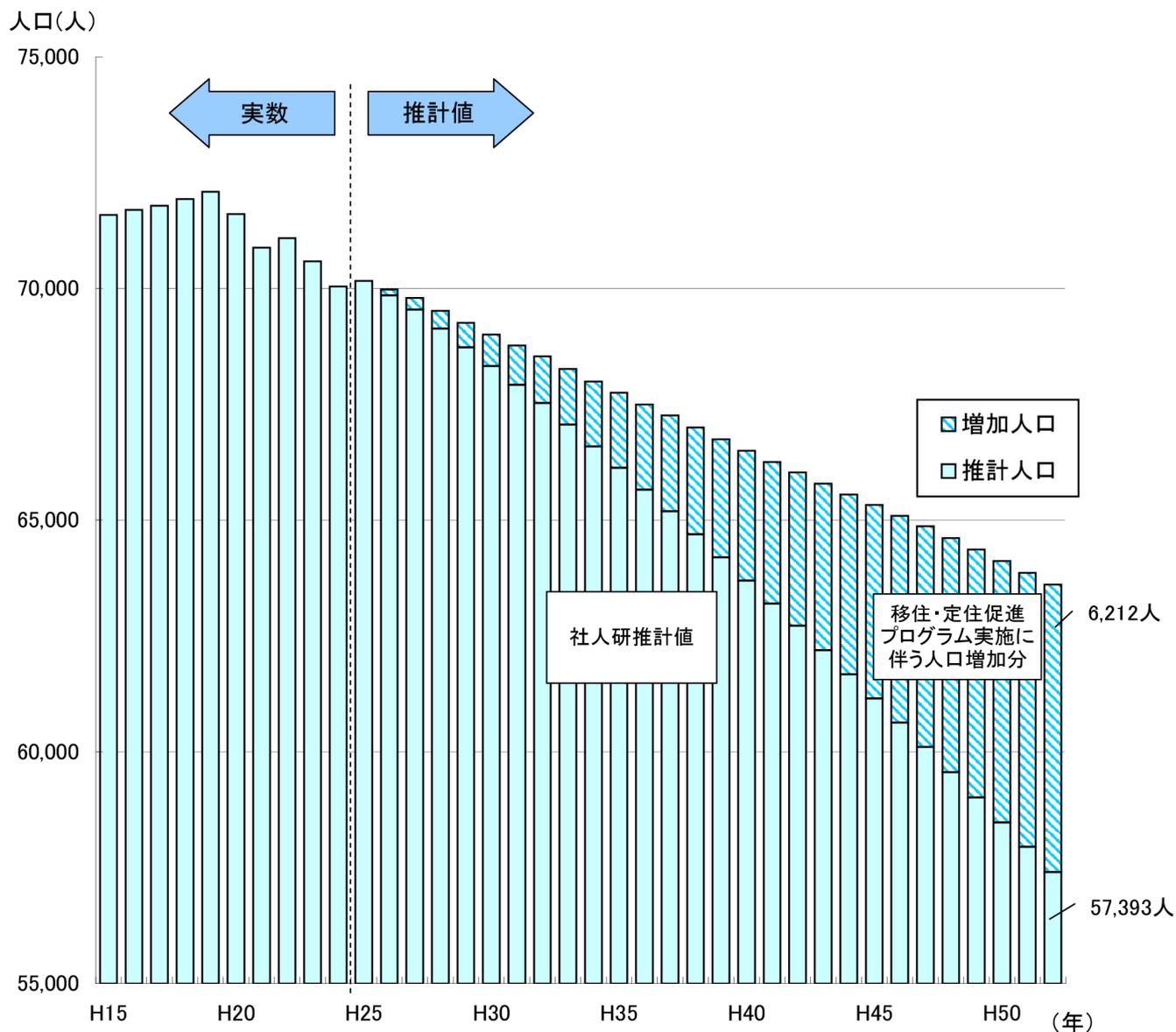
0～4歳男女性比とは、出生児の男女比で、女児100に対する男児の数を表しています。社人研公表の全国数値（105.4）を一律適用しました。

⑥ 年間の出生数

伊那市の各年における出生数は、その年における出産適齢（15～49歳）女性人口にそれぞれの④出生率（年齢各歳別）を乗じて算出しました。

(2) 人口推計

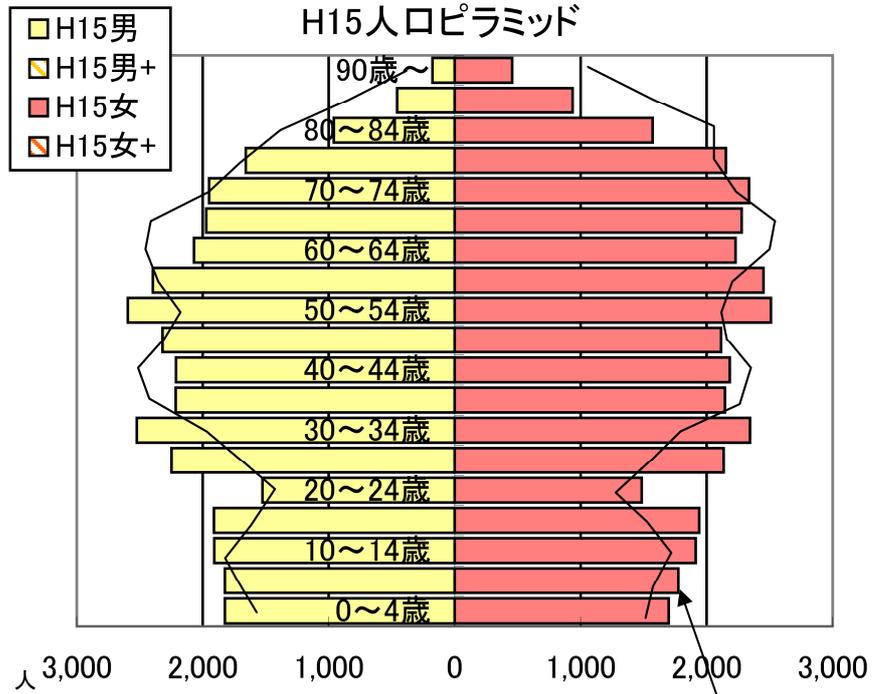
伊那市の人口(推移)



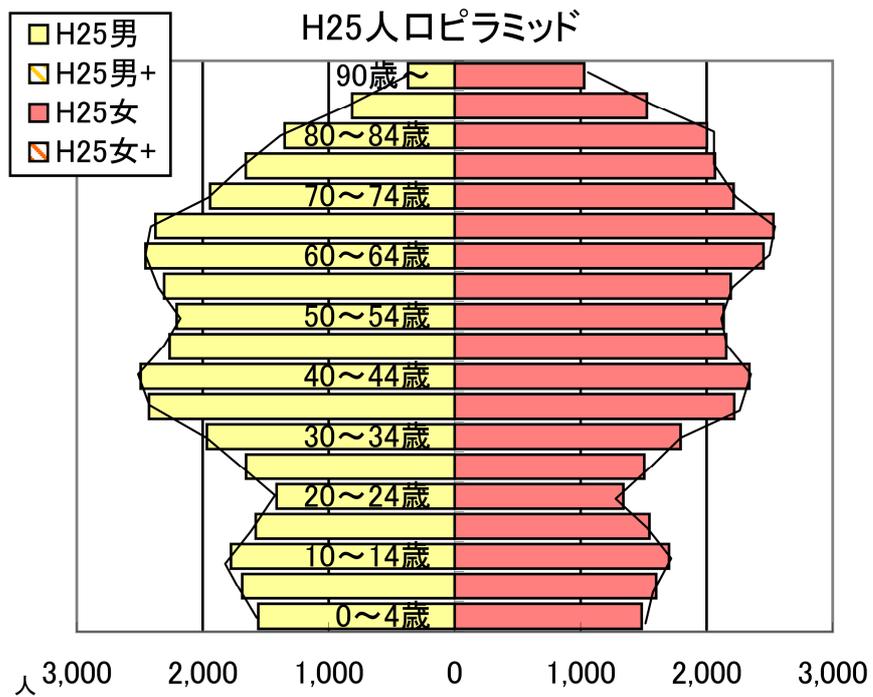
単位：人

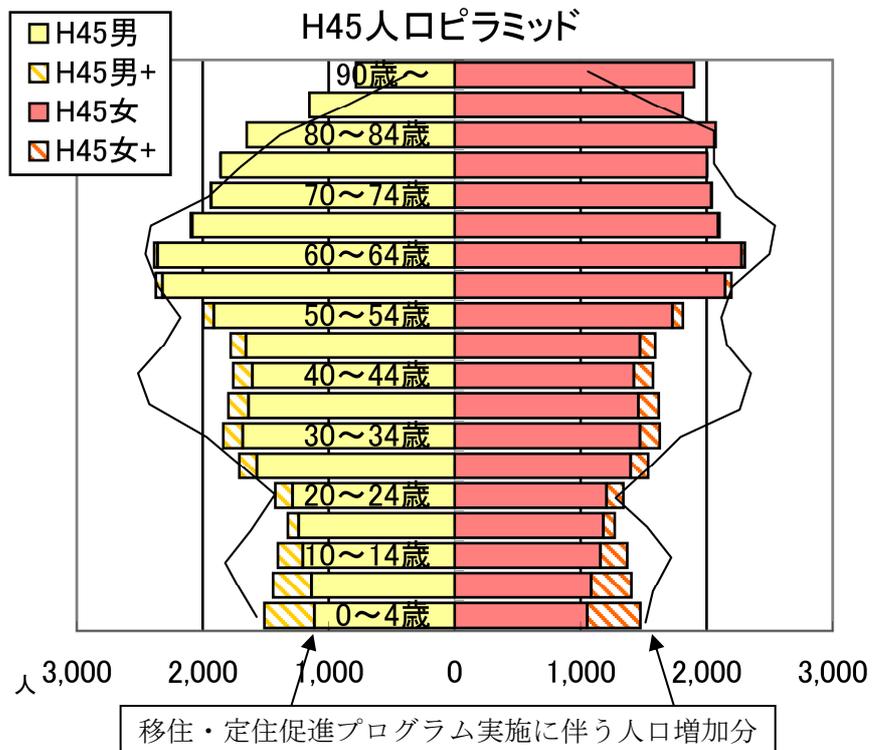
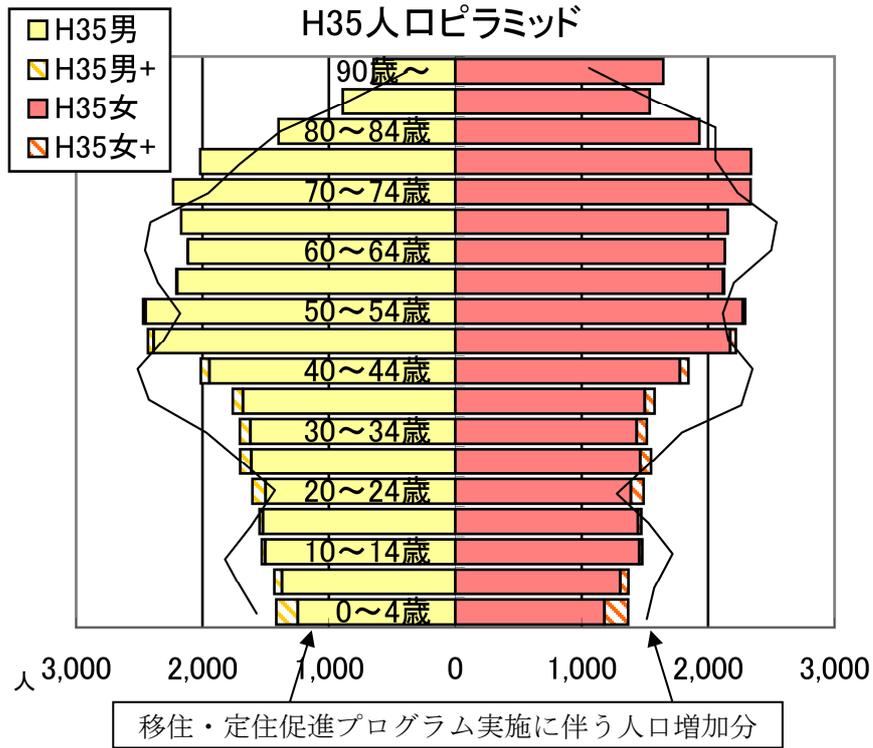
区分	H30	H35	H40	H45	H50	H52
社人研推計値	68,319	66,113	63,691	61,142	58,475	57,393
移住・定住促進プログラムに伴う人口増加分	685	1,619	2,789	4,176	5,637	6,212
合計	69,004	67,732	66,480	65,318	64,112	63,605

(3) 人口ピラミッド



アウトラインは、平成25年の状態を重ねて表示しています





9. 具体施策

(1) 既存施策の充実

全庁一丸となって既存施策のブラッシュアップと実施強化を図るとともに、地域資源の洗い出しと新たな利活用を進めていくことにより、伊那市の魅力を更に高め、人口減少の緩和に結び付けていきます。

① 既存施策

区分	現在行っている取組
総務部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 過疎地域定住促進補助金等交付 ・ 空き家バンク事業、市有建物の貸し付け
市民生活部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 転入者に対する市報や市民手帳、ゴミ収集カレンダーの配布 ・ 暮らしやすい環境の整備（廃棄物対策、交通安全、環境配慮のまちづくり）
保健福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・ いなし出会いサポートセンター開設 ・ 子どもを産み、育てやすい環境づくり（不妊治療費助成、児童手当、保育園保育料軽減、医療費助成、出産祝い金制度（高遠、長谷）、子育てパスポート事業） ・ 子ども医療費給付（中学3年生までの通院・入院医療費の給付） ・ がん検診推進無料クーポン事業（子宮頸がん検診（HPV検査）、乳がん検診、大腸がん検診） ・ 不妊治療助成事業 ・ 妊婦一般健康診査
農林部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規就農支援による人口増対策（国の就農支援活用、就農準備支援（長期、短期）、研修等の体制整備、専用HPの開設、就農説明会等への参加、大学等との連携、関係団体との連携、政策提案活動） ・ 地域産材活用による林業振興 ・ 上伊那林業再生協議会地域材利用部会設立 ・ 林業に係る定住希望者の問い合わせ対応（上伊那森林組合）
商工観光部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内大学訪問 ・ 関係機関と連携した総合的な就職等情報 ・ 起業支援（雇用の創出、新技術新製品開発支援） ・ 企業誘致事業、企業留置事業、創業支援事業 ・ 観光交流人口増加のための観光振興及びPR ・ 伊那谷フィルムコミッションによるロケ等への支援

区分	現在行っている取組
建設部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幹線道路網の整備 ・ 交通安全対策事業の推進 ・ 高遠町・長谷地域における定住対策（U I ターン者用に市営住宅を提供） ・ 景観条例の制定と景観計画の策定
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合学習 ・ 地元食材を取り入れた自校給食 ・ 空き教員住宅の貸し出し ・ 南アルプスジオパークの活用 ・ 放課後学童クラブの充実 ・ 伊那市総合型地域スポーツクラブの支援 ・ 公共スポーツ施設の充実、学校開放対応 ・ 子育て支援の充実（学童クラブの開設、子どもが集う公民館） ・ 郷土愛を育む教育の推進 ・ 生涯学習、社会教育、スポーツの振興 ・ 芸術、文化の振興
高遠町総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策（バンク登録事業など） ・ 過疎地域定住促進補助金（住宅新築等補助金、空き家取得等補助金、空き家バンク登録促進補助金、定住助成金、通勤助成金、出産祝金） ・ 定住促進住宅施策（中堅所得者層向け住宅、I ターン者向け住宅、リース宅地） ・ 青年就農給付金事業、新規就農者受入里親制度等の有効活用
長谷総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空き家対策（バンク登録事業など） ・ 過疎地域定住促進補助金（住宅新築等補助金、空き家取得等補助金、空き家バンク登録促進補助金、定住助成金、通勤助成金、出産祝金） ・ 青年就農給付金事業、新規就農者受入里親制度等の有効活用 ・ 新規就農（給付金準備型・開始型、新規就農者受け入れ里親制度、市単里親制度補助金、J A 上伊那インターン制度、特産品の開発（桜葉の栽培） ・ 定住促進住宅の運営 ・ 住宅新築等補助金の交付

②地域資源

区分	伊那市（全域）		
	旧伊那市	過疎地域・辺地	
住環境	<ul style="list-style-type: none"> 降雪少なく、夏は涼しい 災害が少ない 薪ストーブの家が持てる 土地や家賃が安価 生活コストが安い 買い物に困らない 	<ul style="list-style-type: none"> 大都市圏への良好なアクセス 高速道路、高速バス 飯田線（マニアが多い） リニア中央新幹線 	<ul style="list-style-type: none"> 城下町好きなら高遠 山好きなら長谷 田舎暮らしを満喫 定住補助金等の支援制度が充実
自然・景観	<ul style="list-style-type: none"> ふたつのアルプス（パノラマ） 四季を感じられる 水がうまい 街と田舎と大自然が共存 	<ul style="list-style-type: none"> 河岸段丘 田園風景 レトロな街並み 小沢芝桜 ますみヶ丘の平地林 	<ul style="list-style-type: none"> ハッチョウトンボ生息 星空（入笠山・鹿嶺高原） 豊富な森林資源 城下町 山岳景観
子育て	<ul style="list-style-type: none"> 保育所の待機児童ゼロ 保育料が安い ウッドスタート、ブックスタート事業 早期療育への取り組み 幼保小連携 	<ul style="list-style-type: none"> 園児とお年寄りの交流 民間幼稚園 	<ul style="list-style-type: none"> 出産祝い金
教育・歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習関連施設が充実 地元食材の自校式給食 川遊び、学校登山 宇宙の学校 JAXA とのつながり お年寄りの知恵袋 東京芸術大学との連携 夏休みおいで塾、通学合宿 たき火のすすめ キャリア教育 ノーテレビ、ノーゲームデー 	<ul style="list-style-type: none"> 総合学習の先進地 信州大学、県工科短大 井上井月 伊那部宿、伊那街道 進学校がある 	<ul style="list-style-type: none"> 小規模特認校 信州高遠青少年自然の家 ジオパーク、エコパーク 化石博物館 高遠の歴史、文化 高遠石工 中尾歌舞伎 孝行猿 歴史的建造物 秋葉街道
農業	<ul style="list-style-type: none"> 肥沃な土地 農業経験豊富な人材 農産物のブランド化 新鮮安価な産直市場 グリーンツーリズム 新宿高野プロジェクト（フルーツパーラー） 	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい農園 三峰川の川下り米 りんごのオーナー制度 いちご 	<ul style="list-style-type: none"> 高遠辛味大根 内藤とうがらし 桜の塩漬
観光	<ul style="list-style-type: none"> 伊那まつり 信州そば発祥の地 春の高校伊那駅伝 	<ul style="list-style-type: none"> みはらしファーム 伊那バラまちフェスタ 	<ul style="list-style-type: none"> 長衛祭、分杭峠 南アルプス林道バス 高遠城址公園（桜） ローズガーデン 燈籠祭、だるま市
食	<ul style="list-style-type: none"> そば、雑穀 酒造メーカーが多い アマランサス 	<ul style="list-style-type: none"> ローメン、ソースかつ丼 寒天 こや豆腐 三大珍味 	<ul style="list-style-type: none"> 雑穀 ヘルシーなシカ肉 クロワッサン 高遠饅頭
健康	<ul style="list-style-type: none"> 伊那中央病院 長寿 充実した医療施設 充実したスポーツ施設 ゴルフ場 	<ul style="list-style-type: none"> ウィンタースポーツ（伊那スキー場） トレッキングコース 	<ul style="list-style-type: none"> 鍼灸診療所 登山、ウォータースポーツ（高遠湖、美和湖）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 伊那谷 FC 行政と地域の連携 イメージキャラクター（イーナちゃん） 新宿区との友好提携 高い行政サービス 	<ul style="list-style-type: none"> モノづくり集積地 	

(2) 新規重点プロジェクト

移住・定住の促進に向けた新たな取り組みとして、ワーキングチームから提案のあった重点プログラムのうち実施効果の高いものについて、事業化を進めていきます。

プロジェクト名	提案概要	期待される効果	実施年度	5段階評定
① 伊那市の未来創造コンテスト (企画情報課)	子どもから大人まで、人口を増やすために考えたアイデアを募集し、採用された企画を報道発表するとともに、市長との対談を行う。	自分の地域に興味をもち、考えてもらう機会となる。移住希望者は、自分の思いや希望を提案できることで、伊那市への興味がわき、移住に結びつく。		<p>効果性: 4 コスト性: 3 発展性: 3 実現性: 3 地域貢献度: 3</p>
② 木の家づくり応援プロジェクト (耕地林務課・上伊那林業再生協議会)	住宅を新築し移住する場合、製材業者、住宅メーカーと連携し、伊那市の地域材を提供する。	松くい虫対策として、アカマツを枯れる前に伐採し、ストックしておくことで、有効利用できる。家を建てて人が住み、固定資産税が増え、地域産材の利用促進につながる。	H28～	<p>効果性: 4 コスト性: 3 発展性: 3 実現性: 3 地域貢献度: 3</p>
③ 地域で育てるキットハウス (耕地林務課・上伊那林業再生協議会)	工務店、地元等と連携し、若い夫婦等をターゲットとして、廉価で住宅を建設できる仕組みを構築する。また、この住宅に地域材を活用する。	自分の生活に応じた家を安価に手に入れられ、定住につながる。また、この住宅建設に地域材を活用することで、木材産業の活性化、森林資源の活用を図る。地域の協力を得ることで、地域とのコミュニケーションを育む。	H27～	<p>効果性: 4 コスト性: 3 発展性: 3 実現性: 3 地域貢献度: 3</p>
④ ほっかほっかキャンペーン (生活環境課)	標高 800m 以上の地域への移住者に、冬期間、灯油券をプレゼントする。	寒冷地への移住者に灯油を提供することで、寒い地域を敬遠する人の移住を促進する。		<p>効果性: 3 コスト性: 3 発展性: 3 実現性: 3 地域貢献度: 3</p>

プロジェクト名	提案概要	期待される効果	実施年度	5段階評定
⑤ コンセプト住宅に住んでみませんか！ (都市整備課)	市の特徴を生かしたコンセプト住宅プランを複数設定し、HP等で情報発信する。建築主とプランニング者との橋渡しを行う。コンセプト住宅に対する建築主の思いやこだわりなどを紹介しながらPRしていく。	市内への住宅建設促進につながる。伊那らしさのあるコンセプト住宅に暮らすことで地域理解が深まる。ライフスタイルにマッチした住まいの実現が図られる。	H26～	<p>効果性: 4 地域貢献度: 3 実現性: 3 発展性: 3 コスト性: 3</p>
⑥ 日本一の桜の里からの贈り物 (税務課)	住宅新築後の固定資産税評価に併せ、税務課職員をプレゼンターとして、桜の苗木引換券を贈呈する。苗木は適時、地域桜守と提携し植栽する。評価額に応じ品種を変え、一定金額以上の課税でタカトオコヒガンザクラの苗木を贈呈する。	自分の家に自分で桜を植栽することで、桜への愛着が深まり、日本一の桜の里づくりにも貢献できる。地域桜守を通じて、地域とのつながりも深まる。		<p>効果性: 2 地域貢献度: 2 実現性: 2 発展性: 2 コスト性: 2</p>
⑦ イーナ奨学制度 (企画情報課)	卒業後の伊那市への定住を条件に、信州大学農学部、信州豊南短期大学、伊那技術専門学校など近隣の教育機関に在籍する学生を対象として、市営住宅、バスの無料化などの支援を行う。	卒業後の流出抑制と定住促進が図られる。		<p>効果性: 4 地域貢献度: 3 実現性: 4 発展性: 3 コスト性: 3</p>
⑧ 田舎暮らしモデル地域 (企画情報課)	移住者を積極的に受け入れる地域を「田舎暮らしモデル地域」に指定する。モデル地域では、移住者の受入体制を整備し、暮らしの相談や生活のサポート等の住民支援や財政面での行政支援を行う。	地域住民と移住者の交流や信頼が生まれ、移住者の定住と、集落の活性化が期待できる。	H27～	<p>効果性: 4 地域貢献度: 4 実現性: 4 発展性: 4 コスト性: 4</p>

プロジェクト名	提案概要	期待される効果	実施年度	5段階評定
⑨ 芸術家の卵は伊那でかえる！ (生涯学習課)	若手芸術家が空き家に住んで制作活動、展覧会の開催、作品の販売を行う。ワークショップで講師を務めてもらう。材料購入等に補助金を出す。空き店舗で、制作過程が見えるようにする。	若手の芸術家の移住が進み、芸術のまちとしての定着が図られる。作品展を開催することで、伊那市の知名度が増し、文化施設の利用も上がる。	H27～	
⑩ 信州そば八升(発祥)プロジェクト (観光課)	移住者に、そば打ち道具一式と、そば粉(8升)、そば打ち体験受講券(初年度限定)をセットにしてプレゼントする。	そば打ちの心得を伝授することで、「信州そば発祥の地」のPRにつながる。また、移住者がそば打ち技術を習得することで、信州人として誇りを持って生活することが期待できる。		
⑪ ポイント使ってほしーナ (商工振興課)	移住者に商工会議所や商工会が発行するポイントカードのポイントを付与し、地元商店街を活用してもらう。	移住準備段階で生活に必要な物品購入を支援することで、スムーズな移住が図られる。また、移住者が地元商店を利用するきっかけをつくることで、商店街の活性化につながる。		
⑫ アメニティーシェルター保険 (企画情報課)	災害の少ない伊那市の特性を生かし、居住地で東日本大震災のような大きな災害に遭って、避難所で暮らさなくてはならない時に、一時避難場所と食事(農家民泊)を提供する。(提供者と加入者を募集する。)加入特典として、毎年、提供者が地域の特産品等をプレゼントする。	都会(加入者)と田舎(提供者)の交流が進むとともに、災害の少ない伊那市を全国にPRできる。		

プロジェクト名	提案概要	期待される効果	実施年度	5段階評定
⑬ 移動お助けパスポート (企画情報課)	市内への移住者で公共交通の定期券を使って市外へ通勤・通学(10km以上)する人を対象に交通費を補助する。	通勤・通学地の問題で、伊那市への移住をためらっている周辺自治体居住者へのきっかけづくりになる。		
⑭ 週末軽トラシェア (総務課)	週末利用されていない公用車の軽トラを移住者向けに低額で貸し出す。	農業や生活に欠かせない軽トラを貸し出すことで、田舎暮らしを支援する。		
⑮ 運転免許取りませんか! (生活環境課)	都会からの移住者で、運転免許の取得を希望する人に、費用の一部を助成する。	交通不便地域への定住促進の一助となる。		
⑯ プロポーズ応援し隊! (観光課)	伊那谷FCと協力し、プロポーズを演出する。	プロポーズのきっかけ、後押しとなり、結婚するカップルが増える。メディアを通じた話題づくりにもなる。		
⑰ 新宿の花嫁 (社会福祉課)	新宿区と連携して、田舎暮らしを希望する新宿区民の参加を募り、市内独身者との婚活パーティーを開催する。	未婚の解消、市外からの流入人口の増加、子どもの増加が見込める。新宿区と友好提携を結んでいる伊那市ならではの事業としてPRできる。		
⑱ 子育て応援チケット (子育て支援課)	子どもと一緒に体験できるサービス(民間を含む。)や、延長保育、予防接種など、多岐にわたって使えるチケットを配布する。	子育て中の保護者の支援や親子でのふれあいを創出し、子育て支援の充実を図る。子育てに力を入れている地域であることを発信することで、子育て世代の移住が期待できる。		

プロジェクト名	提案概要	期待される効果	実施年度	5段階評定
⑱ 青空教室「伊那 ってイーナ」 (学校教育課)	小中学生の頃から郷土を愛する心を育むために、学校長等が講師となって、地域の歴史や文化、自然などをテーマとした地域学習や、たき火などの野外体験学習を行う。	自分達の暮らす地域の歴史や文化を学ぶ様々な体験活動などを通して、郷土愛を育むことにより、進学後のUターン者の増加が期待できる。	H26～	
⑳ 起業してみませんか! (商工振興課)	地域の資源や技術を生かした新たな地場産品の創出につながるようなビジネスコンテストを行い、入選者には起業資金を支援する。	地域の資源や技術を生かした新たな商品開発につなげることで、地場産業の活性化と、新たな雇用の創出が期待できる。		
㉑ アグリマッチング(農業懇談会) (農政課)	信大農学部や上伊那農業高校などの地元学生と意見交換会を開催し、伊那市への就農を喚起する。また、地元への就農希望者や農業研修希望者への個別相談を実施し、紹介等により地元農家との結ぶつきをサポートする。	地元への就農意識や関心が高まる。担い手や後継者不足が解消し、市内での就農による定住人口増加が期待できる。	H26～	
㉒ 子育てPV (秘書広報課)	地域とのかかわりや自然の中での子育て・教育風景を映像化し、メディアを通じて全国発信する。	伊那市ならではの子育てを提案することで、自然と一体となった子育てを望む世帯の移住を促進する。		

(3) 地域おこし協力隊の活用事業

地域おこし協力隊事業は、都市住民を受け入れ、地域おこし活動や農林業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」に従事してもらい、併せて自らの定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献する制度です。

ミッションごとに各1名（計4名）の協力隊員を募集・委嘱し、平成26年度から次のような取組みを進めていきます。

ミッション名	事業概要	期待される効果
① いなかもん(伊那 Come on)開拓団	地域の農業法人等へ後継者として就農し、経営戦略の策定や集落営農組織の法人化、特産品開発を進める。	自ら農業に従事し、地域社会に溶け込む中で、地域の若者等との交流を通じ、地域の活性化につながる。 地域の熟練者(高齢者)による農業指導を加えることで、高齢者の生きがいも生まれる。
② マウンテンバイクトレイル・プロジェクト	マウンテンバイクツアーのメッカとして、地域住民やボランティアと協働して、マウンテンバイクが走るための道(トレイル)の整備を行い、観光利用する。 山林所有者の理解を得ながら整備を行うことにより、山林への関心を高めるとともに、地域活性化に寄与することへの意識付けにつなげる。	地域おこし協力隊の活動を通じて、山林の点検が図られる。 山林内の道が整備されることにより所有者が山林整備に訪れやすくなる。 若者が訪れることにより地域が活性化する。 山林以外の観光施設への立ち寄りにより、地域経済への波及効果が期待される。 山林の荒廃防止につながり、有害鳥獣の麓への進出が抑えられる。
③ 里山アテンダント	トレッキングやカヌーなども含め、里山から亜高山帯にかけての案内(ガイド)ができる人材の育成や組織づくりを進めるとともに、SNS等を活用した情報発信を行う。 「移住者の、移住者による、移住者のためのフォーラム」を開催し、移住者の相互理解を深める。	山岳観光の推進が図られるとともに、里山を中心とした地域づくりに寄与する。 これからの移住希望者にメッセージを送ることで、移住促進が図られる。
④ いきいきタウン・プロデュース	中心市街地の活性化に向けて、地元商店街と連携し、空き店舗の活用や、まちなか居住、移住交流支援を行う。	中心市街地や地元商店街の活性化、また、空き店舗の解消や、まちなか居住の拡大が図られる。

(4) 集落支援員の活用事業

集落支援員事業は、地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・識見を有する人材が地方自治体からの委嘱を受け、集落への「目配り」として、巡回や状況把握等を行う制度です。

平成 26 年度から支援員 1 名を配置し、地域おこし協力隊と連携して、次のような取組みを進めていきます。

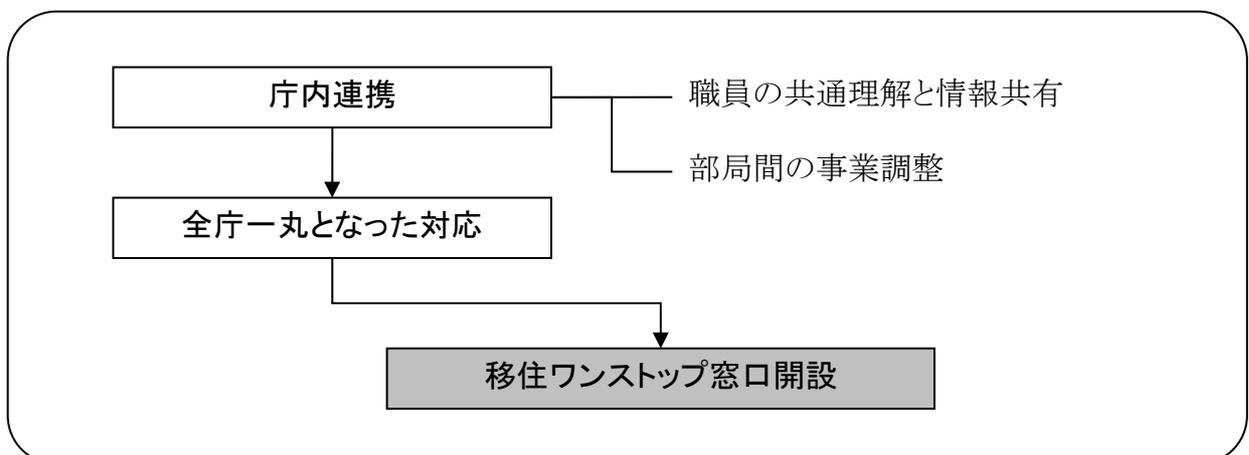
事業区分	活動内容
○集落コンサルティング	・ 集落状況のリサーチと課題解決に向けたアプローチ活動
○トータルコーディネート	・ 移住・定住に向けた相談・支援活動
○移住マイスターとのマッチング	・ 移住者の生活維持・向上に向けた、各分野における熟練者(マイスター)の紹介
○地域おこし協力隊員のマネジメント	・ 各協力隊員の活動状況の把握とミッションの進行管理、隊員間の協力体制の構築

10. 推進体制

(1) 庁内推進体制

伊那市には、多くの魅力ある支援策があるものの、人口減少傾向に歯止めをかけるまでに至っていない状況であり、今後、全庁一丸となった取組みが求められています。

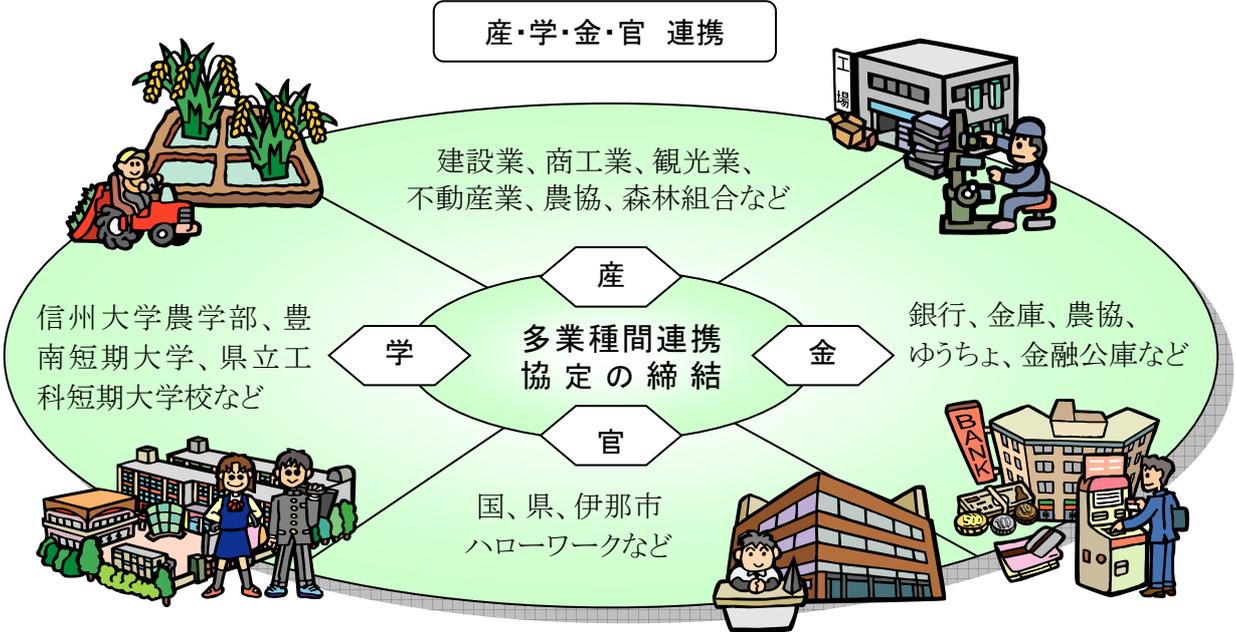
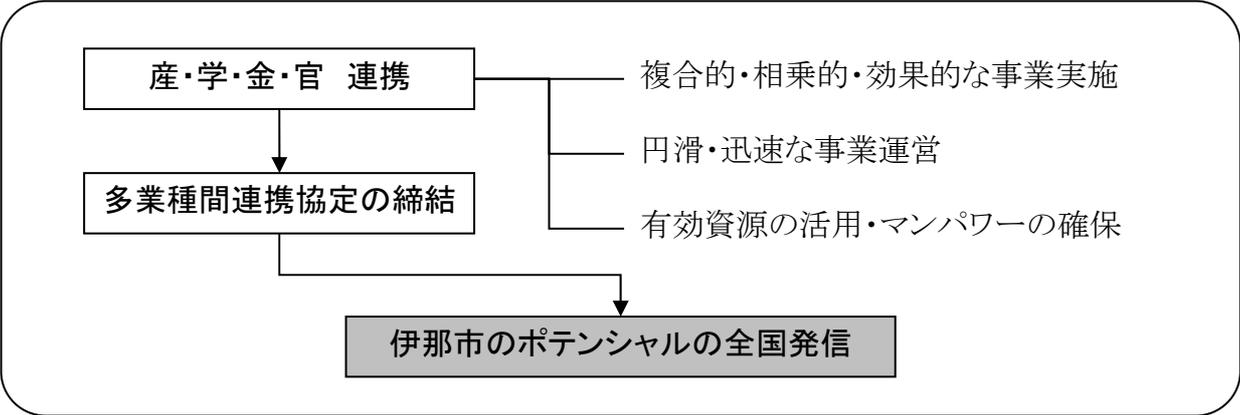
そのため、関係部局が連携し、移住希望者へ有益な情報を迅速かつ的確に提供できる移住ワンストップ窓口を開設し、きめ細やかで適切な情報提供とサポートができる体制づくりを進めていきます。



(2)産・学・金・官 連携

伊那市を取り巻く社会環境は、人口減少・高齢化の進行やグローバル経済の進展等により、大変厳しい状況となっています。

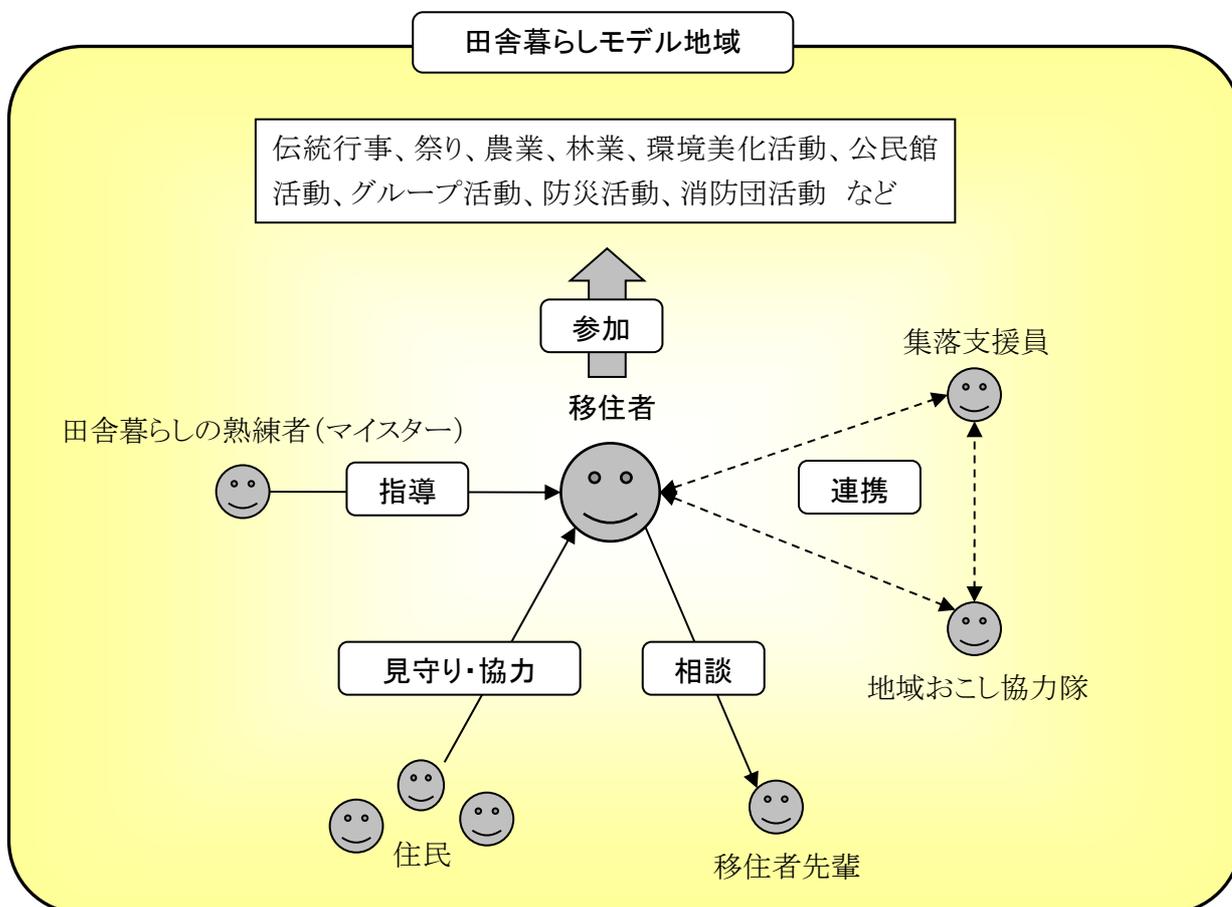
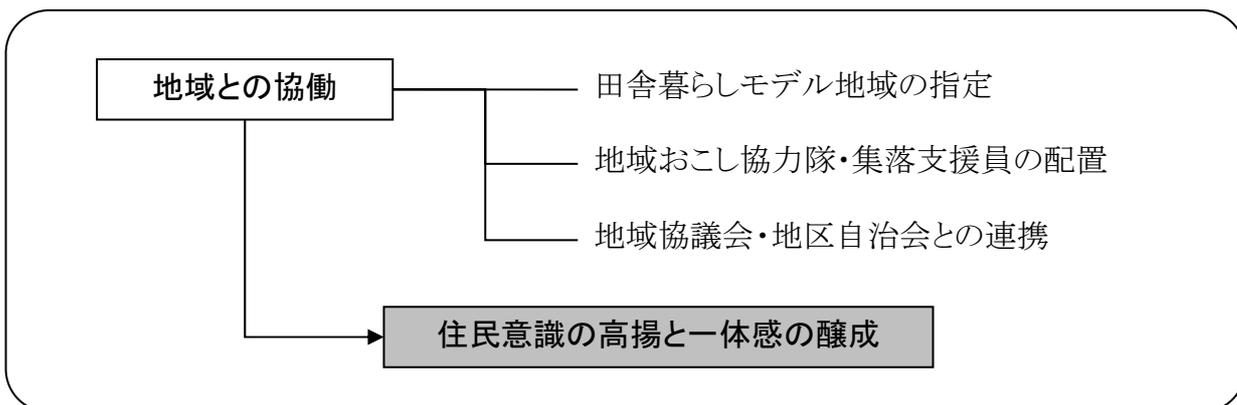
今後、産・学・金・官の結びつきを更に強め、広域的で多様な連携活動を一層推進するための体制を整備するとともに、起業や就農、新たな事業展開による雇用の確保を図っていきます。



(3) 地域との協働

移住者の田舎暮らしへの適応や地域コミュニティへの参加を進めていくためには、地域との協働により移住者を支援する体制を整備する必要があります。

こうした移住者を積極的に受け入れる集落をモデル地域に指定するとともに、移住者と地域住民を結び付ける体制を整え、地域活動に参画し活躍できる場を創出することで、地域への定住を図ります。

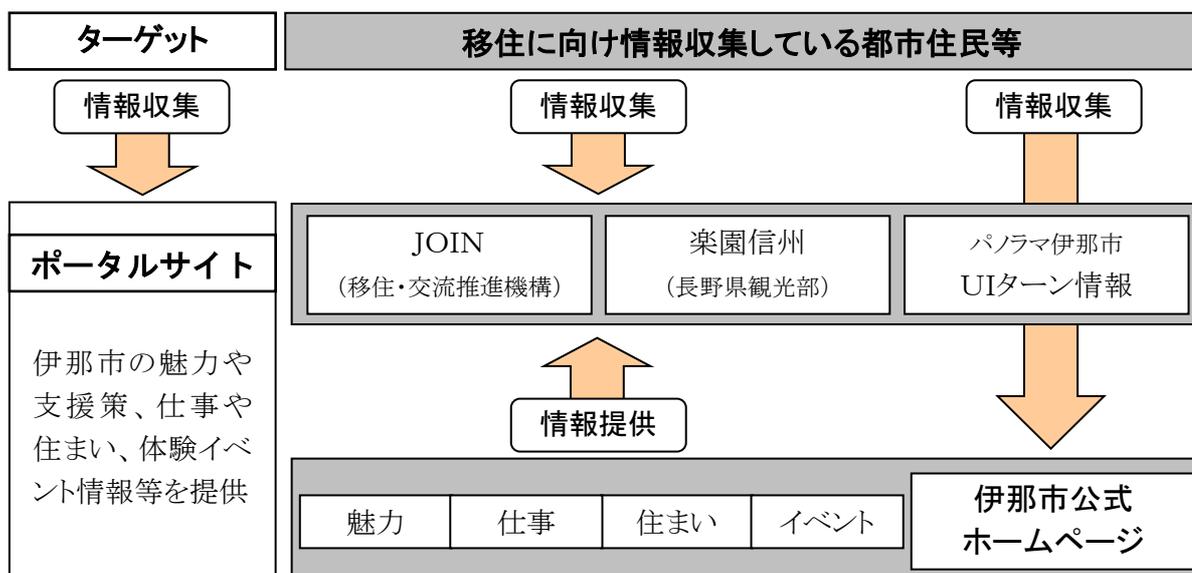


1 1. 情報発信

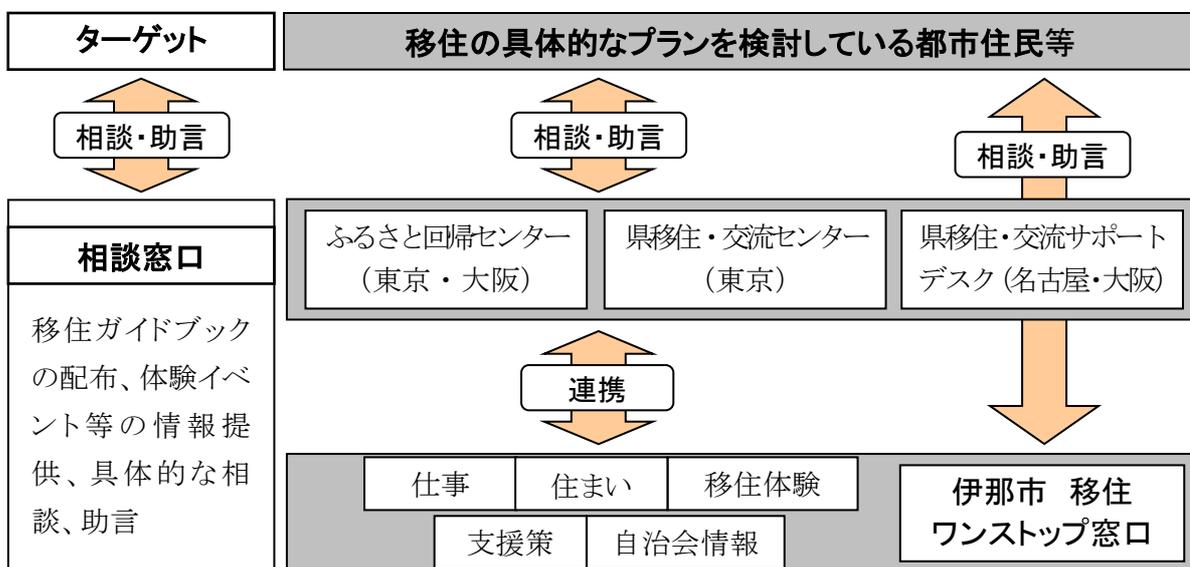
東日本大震災以降、全国的に移住や田舎暮らしのニーズが増加する中で、移住に役立つ情報を掲載したポータルサイトや、移住相談会、田舎暮らしに関する雑誌など、移住に関する情報発信ツールが注目を集めています。

都市住民の多様なニーズに対応した情報を提供するため、SNSなど多様なメディアを用いて伊那市の魅力や住まい、仕事、子育てや教育、就農等の支援に関する情報発信を積極的に行っていきます。

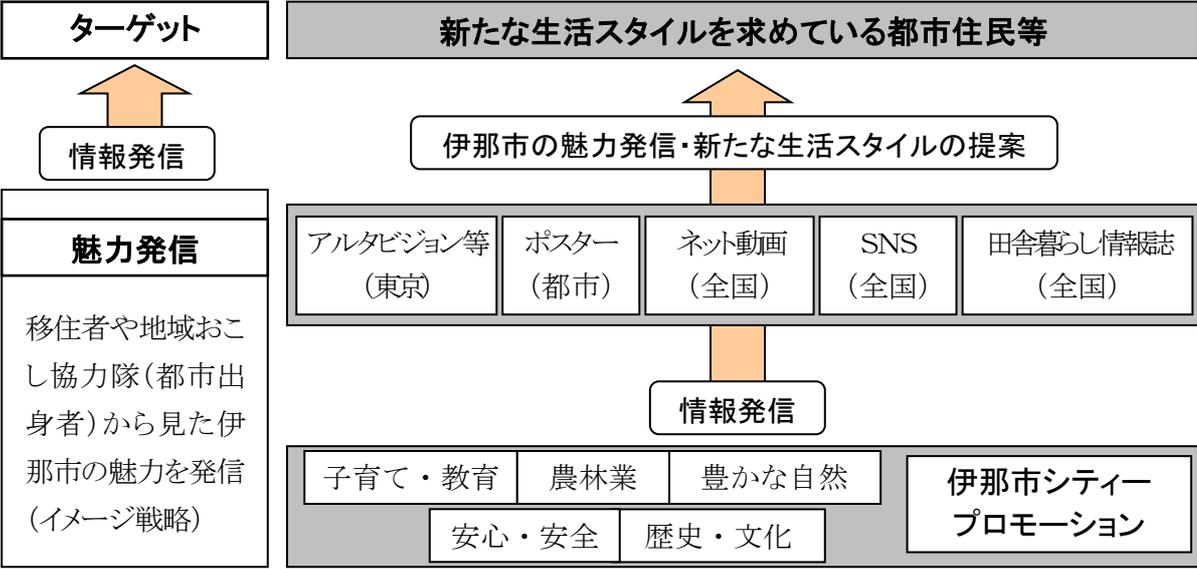
(1) 移住候補地検討段階へのアプローチ（移住交流ポータルサイトの活用）



(2) 移住準備段階への的確な情報発信（相談窓口の活用）



(3)伊那市への移住希望者の掘り起し(伊那市の魅力発信・シティープロモーション)



12. 中長期戦略

移住・定住の促進に向け、将来大きな効果を生む仕掛けとして、今後、伊那市ブランドの確立や、ゾーニングによる地域特性を生かした戦略などの検討を進めていきます。

